〔８款〕ゴルフ場利用税交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
ゴルフ場利用税交付金	88,000,000	93,287,487	5,287,487 6.0%	92,924,452	363,035 0.4%

予算現額８８，０００，０００円に対して、収入済額９３，２８７，４８７円で、収入済額は予算現額に対して、５，２８７，４８７円（６．０％）の増加である。また、前年度と比較すると、３６３，０３５円（０．４％）増加している。

〔９款〕環境性能割交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
環境性能割交付金	40,000,000	34,916,789	△ 5,083,211 △ 12.7%	36,946,843	△ 2,030,054 △ 5.5%

予算現額４０，０００，０００円に対して、収入済額３４，９１６，７８９円で、収入済額は予算現額に対して５，０８３，２１１円（１２．７％）の減少である。また、前年度と比較すると、２，０３０，０５４円（５．５％）減少している。

〔10款〕地方特例交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方特例交付金	44,294,000	44,294,000	0 0.0%	290,960,000	△ 246,666,000 △ 84.8%
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,000	6,307,000	6,306,000 630,600.0%	9,121,000	△ 2,814,000 △ 30.9%
合　　計	44,295,000	50,601,000	6,306,000 14.2%	300,081,000	△ 249,480,000 △ 83.1%

予算現額４４，２９５，０００円に対して、収入済額５０，６０１，０００円で、収入済額は予算現額に対して、６，３０６，０００円（１４．２％）の増加である。また、前年度と比較すると、２４９，４８０，０００円（８３．１％）減少している。

〔11 款〕 地方交付税 （単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方交付税	2,641,468,000	2,667,376,000	25,908,000 1.0%	2,515,076,000	152,300,000 6.1%

予算現額２，６４１，４６８,０００円に対して、収入済額２，６６７，３７６,０００円で、収入済額は予算現額に対して、２５，９０８，０００円（１．０％）の増加である。また、前年度と比較すると、１５２，３００,０００円（６．１％）増加している。

〔12 款〕 交通安全対策特別交付金 （単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
交通安全対策特別交付金	4,700,000	5,003,000	303,000 6.4%	4,845,000	158,000 3.3%

予算現額４，７００，０００円に対して、収入済額５，００３，０００円で、収入済額は予算現額に対して、３０３，０００円（６．４％）の増加である。また、前年度と比較すると、１５８，０００円（３．３％）増加している。

〔13 款〕 分担金及び負担金 （単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
負　担　金	165,560,000	165,419,898	△ 140,102 △ 0.1%	160,156,418	5,263,480 3.3%

予算現額１６５，５６０，０００円に対して、収入済額１６５，４１９，８９８円で、収入済額は予算現額に対して、１４０，１０２円（０．１％）の減少である。また、前年度と比較すると、５，２６３，４８０円（３．３％）増加している。

○収入未済額 （単位：円）

区　分（節）	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
社会福祉費負担金	5,890,388	4,197,171	0	1,693,217	71.3%
児童福祉費負担金	161,032,320	158,950,690	17,500	2,064,130	98.7%

収入未済額の内訳は、老人ホーム入所措置費負担金の現年分７１１，６８６円（１件)、過年度分９８１，５３１円（２件)、保育所保護者負担金の現年度分３５１，７００円（１０件)、過年度分４５３，４３０円（８件)、学童保育室保護者負担金の現年度分１，１２０，０００円（２８件)、過年度分１３９，０００円（５件）である。

〔14 款〕使用料及び手数料　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
使　用　料	133,366,000	133,602,997	236,997 0.2%	117,581,599	16,021,398 13.6%
手　数　料	126,262,000	114,539,770	△ 11,722,230 △ 9.3%	117,365,090	△ 2,825,320 △ 2.4%
合　　計	259,628,000	248,142,767	△ 11,485,233 △ 4.4%	234,946,689	13,196,078 5.6%

予算現額２５９，６２８，０００円に対して、収入済額２４８，１４２，７６７円で、収入済額は予算現額に対して１１，４８５，２３３円（４．４％）の減少である。また、前年度と比較すると、１３，１９６，０７８円（５．６％）増加している。

○収入未済額　　（単位：円）

区　分（節）	調　定　額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収　納　率
住 宅 使 用 料	9,046,820	8,305,900	740,920	91.8%
土木管理手数料	256,200	252,000	4,200	98.4%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分５３３，６００円（２４件)、過年度分２０７，３２０円（１１件)、土木管理手数料で屋外広告物許可申請手数料４，２００円（１件）である。

〔15 款〕国庫支出金　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
国庫負担金	3,169,611,000	3,083,769,560	△ 85,841,440 △ 2.7%	2,782,048,471	301,721,089 10.8%
国庫補助金	2,276,227,000	1,894,217,750	△ 382,009,250 △ 16.8%	1,755,516,000	138,701,750 7.9%
委　託　金	16,731,000	15,506,422	△1,224,578 △ 7.3%	15,080,065	426,357 2.8%
合　　計	5,462,569,000	4,993,493,732	△ 469,075,268 △ 8.6%	4,552,644,536	440,849,196 9.7%

予算現額５，４６２，５６９，０００円に対して、収入済額４，９９３，４９３，７３２円で、収入済額は予算現額に対して、４６９，０７５，２６８円（８．６％）の減少である。また、前年度と比較すると、４４０，８４９，１９６円（９．７％）増加している。

○収入未済額　　（単位：円）

区　　分　（節）	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	収　納　率
地域未来交付金	2,610,000	0	2,610,000	0.0%
戸籍住民基本台帳費国庫補助金	4,114,000	814,000	3,300,000	19.8%
児童福祉費国庫補助金	5,041,000	5,003,000	38,000	99.2%
道路橋りょう費国庫補助金	61,800,000	6,500,000	55,300,000	10.5%

収入未済額の内訳は、総務管理費補助金の地域未来交付金２，６１０，０００円、戸籍住民基本台帳費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金３，３００，０００円、児童福祉費国庫補助金の物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金３８，０００円、道路橋りょう費国庫補助金の防災・安全社会資本整備交付金２５，０００，０００円、道路メンテナンス事業補助金６，０００，０００円、都市構造再編集中支援事業補助金（繰越明許分）２４，３００，０００円である。いずれも補助対象事業が令和８年度に繰り越されたことによるものである。

〔16 款〕県支出金　　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	収　入　済　額	増　減　額　・　率	前年度決算額	増　減　額　・　率
県負担金	1,119,653,000	1,046,993,412	△ 72,659,588 △ 6.5%	1,008,457,408	38,536,004 3.8%
県補助金	347,160,000	294,485,843	△ 52,674,157 △ 15.2%	296,313,470	△ 1,827,627 △ 0.6%
委　託　金	181,033,000	168,116,307	△ 12,916,693 △ 7.1%	124,009,852	44,106,455 35.6%
合　　計	1,647,846,000	1,509,595,562	△ 138,250,438 △ 8.4%	1,428,780,730	80,814,832 5.7%

予算現額１，６４７，８４６，０００円に対して、収入済額１，５０９，５９５，５６２円で、収入済額は予算現額に対して、１３８，２５０，４３８円（８．４％）の減少である。また、前年度と比較すると、８０，８１４，８３２円（５．７％）増加している。

〔17 款〕財産収入　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
財産運用収入	6,506,000	7,784,455	1,278,455 19.7%	4,728,878	3,055,577 64.6%
財産売払収入	2,000	74,800	72,800 3,640.0%	66,412,205	△ 66,337,405 △ 99.9%
合　　計	6,508,000	7,859,255	1,351,255 20.8%	71,141,083	△ 63,281,828 △ 89.0%

予算現額６，５０８，０００円に対して、収入済額７，８５９，２５５円で、収入済額は予算現額に対して、１，３５１，２５５円（２０．８％）の増加である。また、前年度と比較すると、６３，２８１，８２８円（８９．０％）減少している。

〔18 款〕寄附金　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
寄附金	272,097,000	182,142,359	△ 89,954,641 △ 33.1%	212,009,461	△ 29,867,102 △ 14.1%

予算現額２７２，０９７，０００円に対して、収入済額１８２，１４２，３５９円で、収入済額は予算現額に対して、８９，９５４，６４１円（３３．１％）の減少である。また、前年度と比較すると、２９，８６７，１０２円（１４．１％）減少している。

〔19 款〕繰入金　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
特別会計繰入金	37,709,000	37,707,140	△ 1,860 △ 0.0%	62,215,508	△ 24,508,368 △ 39.4%
基金繰入金	1,059,318,000	448,423,215	△ 610,894,785 △ 57.7%	2,109,086,212	△ 1,660,662,997 △ 78.7%
合　　計	1,097,027,000	486,130,355	△ 610,896,645 △ 55.7%	2,171,301,720	△ 1,685,171,365 △ 77.6%

予算現額１，０９７，０２７，０００円に対して、収入済額４８６，１３０，３５５円で、収入済額は予算現額に対して、６１０，８９６，６４５円（５５．７％）の減少である。また、前年度と比較すると、１，６８５，１７１，３６５円（７７．６％）減少している。

〔20 款〕繰越金　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
繰 越 金	1,825,757,000	1,825,757,063	63 0.0%	1,108,928,228	716,828,835 64.6%

予算現額１，８２５，７５７，０００円に対して、収入済額１，８２５，７５７，０６３円で、収入済額は予算現額に対して、６３円（０．０％）の増加である。また、前年度と比較すると、７１６，８２８，８３５円（６４．６％）増加している。

〔21 款〕諸収入　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
延滞金、加算金及び過料	9,000,000	11,580,479	2,580,479 28.7%	8,690,656	2,889,823 33.3%
市預金利子	150,000	194,765	44,765 29.8%	59,247	135,518 228.7%
貸付金元利収入	5,500,000	5,500,000	0 0.0%	5,500,000	0 0.0%
受託事業収入	34,393,000	27,859,682	△ 6,533,318 △ 19.0%	26,359,272	1,500,410 5.7%
雑　　入	435,624,000	381,091,868	△ 54,532,132 △ 12.5%	509,498,065	△ 128,406,197 △ 25.2%
合　　計	484,667,000	426,226,794	△ 58,440,206 △ 12.1%	550,107,240	△ 123,880,446 △ 22.5%

予算現額４８４，６６７，０００円に対して、収入済額４２６，２２６，７９４円で、収入済額は予算現額に対して、５８，４４０，２０６円（１２．１％）の減少である。前年度と比較すると、１２３，８８０，４４６円（２２．５％）減少している。

○収入未済額と不納欠損額　　（単位：円）

区　分（節）	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収　納　率
加　算　金	65,420	0	0	65,420	0.0%
保育所給食費収入	5,483,300	5,405,200	0	78,100	98.6%
学校給食費収入	5,405,988	604,448	0	4,801,540	11.2%
民生費雑入	70,120,237	13,039,982	420,831	56,659,424	18.6%
弁　償　金	99,000	66,000	0	33,000	66.7%

収入未済額の内訳は、障がい児通所給付費の不正請求に係る返還金の加算金６５，４２０円、保育所給食費収入の保育所給食費徴収金現年度分３６，８００円、保育所給食費徴収金滞納繰越分４１，３００円、学校給食費収入の学校給食費徴収金滞納繰越分４，８０１，５４０円、民生費雑入の障がい児通所支援給付費返還金１６３，５５１円、生活保護費返還金５５，０８５，８１８円、児童扶養手当返還金１，２５３，０１４円、老人保健第三者納付金１５０，０００円、後期高齢者健康診査返還金７，０４１円、弁償金の公園設備破損弁償金３３，０００円である。

また、不納欠損額は生活保護費返還金４２０，８３１円であり、地方自治法第２３６条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔22 款〕市債　　（単位：円）

区　分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
市　債	2,120,700,000	1,859,200,000	△ 261,500,000 △ 12.3%	1,571,798,000	287,402,000 18.3%

予算現額２，１２０，７００，０００円に対して、収入済額は１，８５９，２００，０００円であり、収入済額は予算現額に対して、２６１，５００，０００円（１２．３％）の減少である。また、前年度と比較すると、２８７，４０２，０００円（１８．３％）増加している。

市債の内訳は、総務管理債１７１，０００，０００円、児童福祉債１２，１００，０００円、社会福祉債２，１００，０００円、農業債１，５００，０００円、道路橋りょう債８４，５００，０００円、河川債４６，１００，０００円、都市計画債１，０８５，５００，０００円、小学校債７５，６００，０００円、義務教育学校債１１４，１００，０００円、社会教育債１８７，８００，０００円、中学校債７８，９００，０００円である。

5　歳出

〔1款〕議会費　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
議会費	183,633,000	180,519,904 98.3%	3,113,096	172,982,161	7,537,743 4.4%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額１８３，６３３，０００円に対して、支出済額は１８０，５１９，９０４円である。また、前年度と比較すると、７，５３７，７４３円（４．４％）増加している。

〔2款〕総務費　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
総務管理費	3,755,829,000	3,055,506,248 81.4%	402,603,752	2,895,690,291	159,815,957 5.5%
徴税費	375,881,000	345,828,777 92.0%	30,052,223	391,338,849	△ 45,510,072 △ 11.6%
戸籍住民基本台帳費	198,204,000	179,256,069 90.4%	10,356,931	166,502,819	12,753,250 7.7%
選挙費	91,361,000	69,616,798 76.2%	21,744,202	71,244,646	△ 1,627,848 △ 2.3%
統計調査費	30,963,000	29,512,145 95.3%	1,450,855	3,155,119	26,357,026 835.4%
監査委員費	8,484,000	8,234,435 97.1%	249,565	8,564,674	△ 330,239 △ 3.9%
合　　計	4,460,722,000	3,687,954,472 82.7%	466,457,528	3,536,496,398	151,458,074 4.3%

予算現額４，４６０，７２２，０００円に対して、支出済額は３，６８７，９５４，４７２円であり、前年度と比較すると、１５１，４５８，０７４円（４．３％）増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費のまちづくり寄附金事務（一般管理費）２１７，８５６，９６３円、財政調整基金管理運用事務（財産管理費）５３０，６３８，７７９円、庁舎等維持管理事業（財産管理費）２８２，２１６，２８１円、ＩＣＴ管理運営事務（企画費）３３４，８２１，２３０円である。

翌年度繰越額が、総務管理費の２９２，４９４，０００円（企画費）、５，２２５，０００円（防災費）、８，５９１，０００円（戸籍住民基本台帳費）である。

〔３款〕民生費　　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増減額・率
社会福祉費	4,851,575,000	4,621,266,800 95.3%	230,308,200	5,006,659,453	△ 385,392,653 △ 7.7%
児童福祉費	3,999,540,000	3,747,338,679 93.7%	244,217,321	3,235,759,771	511,578,908 15.8%
生活保護費	1,176,098,000	1,161,864,936 98.8%	14,233,064	1,117,779,494	44,085,442 3.9%
災害救助費	305,000	100,000 32.8%	205,000	300,000	△ 200,000 △ 66.7%
合　　計	10,027,518,000	9,530,570,415 95.0%	488,963,585	9,360,498,718	170,071,697 1.8%

予算現額１０，０２７，５１８，０００円に対して、支出済額は９，５３０，５７０，４１５円であり、前年度と比較すると、１７０，０７１，６９７円（１．８％）増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の定額減税補足給付金不足額給付事業（社会福祉総務費）１４８，５１０，０００円、障がい福祉サービス等給付事業（障害者福祉費）１，５４６，１９９，８２０円、重度心身障がい者医療費助成事業（障害者福祉費）１２０，５９７，８５８円、介護保険特別会計繰出事務（老人福祉費）７３９，８５９，０００円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務（老人福祉費）６５０，６２５，４７６円、国民健康保険特別会計繰出事務（国民健康保険事業費）３４６，３３５，３５９円、児童福祉費の子ども医療費支給事業（児童福祉総務費）１７９，２３１，６２４円、物価高対応子育て応援手当支給事業１３８，５４０，０００円、民間保育園等児童保育委託事業（児童措置費）６６４，３５５，９６０円、子どものための教育・保育給付事業（児童措置費）４８４，２１４，１２２円、児童手当支給事業（児童措置費）１，０１９，９４０，０００円、学童保育室維持管理事業（児童福祉施設費）３４３，３３９，６８５円、生活保護費の低所得者自立支援事業（扶助費）１，０６８，６７３，９０３円である。

翌年度繰越額が７，９８４，０００円（児童福祉費）である。

〔４款〕衛生費　　（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	支出済額・率	不　　用　　額	前年度決算額	増減額・率
保健衛生費	656,991,000	529,913,995 80.7%	127,077,005	584,353,981	△ 54,439,986 △ 9.3%
清　掃　費	1,039,806,000	996,202,670 95.8%	43,603,330	1,020,000,256	△ 23,797,586 △ 2.3%
合　　計	1,696,797,000	1,526,116,665 89.9%	170,680,335	1,604,354,237	△ 78,237,572 △ 4.9%

予算現額１，６９６，７９７，０００円に対して、支出済額は１，５２６，１１６，６６５円である。また、前年度と比較すると、７８，２３７，５７２円（４．９％）減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業（予防費）１１６，２７７，６７９円、清掃費の一般廃棄物収集運搬処理事業（塵芥処理費）８２３，８９３，７４１円である。

〔５款〕労働費　（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
労働諸費	710,000	609,857 85.9%	100,143	594,633	15,224 2.6%

予算現額７１０，０００円に対して、支出済額は６０９，８５７円である。また、前年度と比較すると、１５，２２４円（２．６％）増加している。

〔６款〕農林水産業費　（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
農業費	101,516,000	95,924,966 94.5%	5,591,034	71,977,518	23,947,448 33.3%
林業費	11,897,000	10,793,442 90.7%	1,103,558	9,687,106	1,106,336 11.4%
合　計	113,413,000	106,718,408 94.1%	6,694,592	81,664,624	25,053,784 30.7%

予算現額１１３，４１３，０００円に対して、支出済額は１０６，７１８，４０８円である。また、前年度と比較すると、２５，０５３，７８４円（３０．７％）増加している。

支出済額の主なものは、農業費の土地改良事務（農地費）８，１８９，５２９円、林業費の林業振興事業（林業振興費）８，８０７，８５７円である。

〔７款〕商工費　（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
商工費	256,621,000	234,774,620 91.5%	9,846,380	194,072,857	40,701,763 21.0%

予算現額２５６，６２１，０００円に対して、支出済額は２３４，７７４，６２０円である。また、前年度と比較すると、４０，７０１，７６３円（２１．０％）増加している。

支出済額の主なものは、プレミアム付電子商品券事業（商工総務費）６１，０２９，８３０円、巾着田維持管理事業（観光費）７５，７８１，０４９円である。

翌年度繰越額が１２，０００，０００円である。

〔８款〕土木費　　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
土木管理費	207,614,000	201,432,006 97.0%	6,181,994	199,300,609	2,131,397 1.1%
道路橋りょう費	745,944,000	515,418,324 69.1%	31,601,876	472,874,503	42,543,821 9.0%
河川費	136,025,000	63,417,200 46.6%	8,262,800	32,421,100	30,996,100 95.6%
都市計画費	3,192,386,000	2,837,200,644 88.9%	355,185,356	2,291,450,686	545,749,958 23.8%
住宅費	22,257,000	8,928,671 40.1%	13,328,329	9,221,508	△ 292,837 △ 3.2%
合　　計	4,304,226,000	3,626,396,845 84.3%	414,560,355	3,005,268,406	621,128,439 20.7%

予算現額４，３０４，２２６，０００円に対して、支出済額は３，６２６，３９６，８４５円であり、前年度と比較すると、６２１，１２８，４３９円（２０．７％）増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持・補修事業（道路維持費）２４９，４１９，６２５円、幹線市道整備事業（道路新設改良費）６４，０３１，３４６円、雨水排水整備事業（道路新設改良費）８３，２９３，１００円、河川費の河川・水路整備事業（河川改良費）６０，３３１，２００円、都市計画費の高麗川駅東口開設事業（繰越明許分）（都市計画総務費）１，６０７，４６１，９１５円、高萩北部土地区画整理事業（繰越明許分）（土地区画整理費）５８４，２９６，１００円である。

翌年度繰越額が１９８，９２３，８００円（道路橋りょう費）、６４，３４５，０００円（河川費）である。

〔９款〕消防費　　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
消防費	862,217,000	853,969,977 99.0%	8,247,023	837,019,903	16,950,074 2.0%

予算現額８６２，２１７，０００円に対して、支出済額は８５３，９６９，９７７円である。前年度と比較すると、１６，９５０，０７４円（２．０％）増加している。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合事務（常備消防費）８０５，８０８，７９４円である。

〔10款〕教育費　（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
教育総務費	564,831,000	543,252,932 96.2%	21,578,068	532,410,421	10,842,511 2.0%
小学校費	311,459,000	225,140,209 72.3%	35,684,591	228,679,128	△ 3,538,919 △ 1.5%
中学校費	219,416,000	173,247,615 79.0%	46,168,385	582,510,708	△ 409,263,093 △ 70.3%
義務教育学校費	308,024,000	245,196,478 79.6%	62,827,522	108,222,905	136,973,573 126.6%
社会教育費	717,963,000	679,595,485 94.7%	38,367,515	596,008,496	83,586,989 14.0%
保健体育費	531,066,000	515,310,213 97.0%	15,755,787	465,980,011	49,330,202 10.6%
合　計	2,652,759,000	2,381,742,932 89.8%	220,381,868	2,513,811,669	△ 132,068,737 △ 5.3%

予算現額２，６５２，７５９，０００円に対して、支出済額は２，３８１，７４２，９３２円であり、前年度と比較すると、１３２，０６８，７３７円（５．３％）減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育の情報化事業７１，５４９，６８８円、小学校費の小学校維持管理事業（学校管理費）９２，３４１，２３３円、中学校費の中学校維持管理事業（繰越明許分）（学校管理費）８２，３６６，３００円、義務教育学校費の義務教育学校維持管理事業（学校管理費）１６５，１０２，５８１円、社会教育費の公民館維持管理事業（教育総務課）（公民館費）２７３，７８３，０７１円、保健体育費の学校給食費管理事業（学校給食費）２２１，３９１，９１４円である。

翌年度繰越額が５０，６３４，２００円（小学校費）である。

〔11款〕災害復旧費　（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公共土木施設災害復旧費	15,033,000	7,787,200 51.8%	7,245,800	11,380,300	△ 3,593,100 △ 31.6%

予算現額１５，０３３，０００円に対して、支出済額は７，７８７，２００円であり、前年度と比較すると、３，５９３，１００円（３１．６％）減少している。

支出済額の内訳は、河川災害復旧費の河川・水路災害復旧事業（繰越明許分）４，１８０，０００円である。

〔12 款〕公債費　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公　債　費	1,636,727,000	1,620,207,977 99.0%	16,519,023	1,584,310,903	35,897,074 2.3%

予算現額１，６３６，７２７，０００円に対して、支出済額は１，６２０，２０７，９７７円であり、前年度と比較すると、３５，８９７，０７４円（２．３％）増加している。

支出済額の内訳は、公債費の市債元金償還事務（元金）１，５６６，５２４，２４８円である。

〔13 款〕諸支出金　　（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公営企業費	527,405,000	375,951,000 71.3%	0	513,218,950	△ 137,267,950 △ 26.7%

予算現額５２７，４０５，０００円に対して、支出済額は３７５，９５１，０００円であり、前年度と比較すると、１３７，２６７，９５０円（２６．７％）減少している。

支出済額の内訳は、下水道事業会計助成事務（公営企業費）３７５，５１６，０００円、水道事業会計助成事務（公営企業費）４３５，０００円である。

〔14 款〕予備費　　（単位：円）

区　　分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予 算 現 額	前年度充用額	増減額・率
予　備　費	40,000,000	0	12,478,000 31.2%	27,522,000	15,347,000	△2,869,000 △ 18.7%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。